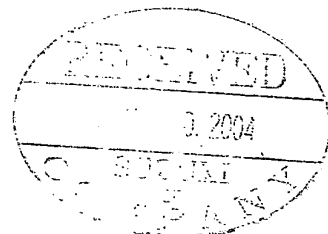


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
村松義人 様

あて名
〒 1050014
東京都港区芝三丁目2番7号
芝NKビル4階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 09.11.2004

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

出願人又は代理人 の書類記号	PWO40092-PCT		
国際出願番号 PCT/JP2004/012034	国際出願日 (日.月.年)	16. 08. 2004	優先日 (日.月.年) 15. 08. 2003
国際特許分類 (IPC)		Int. Cl. A63B23/00	
出願人 (氏名又は名称)		株式会社サトウスポーツプラザ	

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日	20. 10. 2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉村 尚	2N	8603
電話番号 03-3581-1101 内線 3277			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	10-21	有
	請求の範囲	1-9	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求項1-3、8

文献1: JP 10-85362 A (佐藤義昭)
1998.04.07, 全文, 第1-4図
(ファミリーなし)

文献1には、所定の空気圧による加圧力を使用者の四肢に与えて血流を阻害する筋力増強器具が記載されている。

文献2: 日本国実用新案登録出願5-9001号 (日本国実用新案登録出願公開5-68503号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したCD-ROM (コパル電子株式会社)

1993.09.17, 全文, 第1-6図 (ファミリーなし)

文献2には、血圧計の腕帯であって、腕帯の空気圧を設定値まで加圧し、設定値適宜設定できるものが記載されている。

よって、文献1に記載された筋力増強器具に文献2に記載された加圧制御システムを用いることは、当業者にとって自明である。

請求項4-6、9

文献3: 日本国実用新案登録出願58-31812号 (日本国実用新案登録出願公開59-137704号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (立石電機株式会社)

1984.09.13, 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)

文献3には、血圧計の腕帯であって、腕帯の空気圧を設定値まで加圧し、加圧時間が設定値を超えると排気するものが記載されている。

よって、文献1に記載された筋力増強器具に文献3に記載された加圧制御システムを用いることは、当業者にとって自明である。

請求項7

血圧計の腕帯であって、引用文献2には圧力の設定制御に関することが、引用文献3には加圧時間制御に関することが記載されている。

よって、文献1に記載された筋力増強器具に文献2及び3に記載された加圧制御

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

システムを用いることは、当業者にとって自明である。

請求項 10-21

文献 4 : J P 62-170228 A (テルモ株式会社)

1987. 07. 27, 全文, 第 1-13 図

(ファミリーなし)

文献 5 : 日本国実用新案登録出願 62-92252 号 (日本国実用新案登録出願公開 63-200409 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (シャープ株式会社)

1988. 12. 23, 全文, 第 1-3 図 (ファミリーなし)

は、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、筋力増強具において、加圧力もしくは加圧時間を記録すること、加圧力もしくは加圧時間の入力可否を決定する認証手段、認証用データが記録される記録媒体は、国際調査報告で列記した文献のいずれにも記載も示唆もされないものである。

